



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL http://www.nittsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	956,131	5.2	32,232	31.8	34,482	22.4	21,570	17.9
29年3月期第2四半期	909,278	△4.6	24,452	5.8	28,163	1.8	18,292	20.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 29,367百万円(—%) 29年3月期第2四半期 714百万円(△92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	224.66	—
29年3月期第2四半期	183.60	—

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,535,220	576,360	36.4
29年3月期	1,521,800	552,985	35.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 559,557百万円 29年3月期 536,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940,000	4.1	69,000	20.1	72,000	12.8	43,000	18.0	447.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	99,800,000株	29年3月期	99,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	3,784,936株	29年3月期	3,786,986株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	96,015,045株	29年3月期2Q	99,634,163株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬BIP信託保有株式数 30年3月期2Q 73,253株 29年3月期 77,100株
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成29年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・株式併合後の配当及び連結業績予想について

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。あわせて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭

2. 平成30年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 44円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11
3. 参考資料	P. 12
(1) 連結参考資料	P. 12
(2) 個別参考資料	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済が緩やかに回復するなか、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、依然として荷動きに力強さを欠いたものの、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加し、国際貨物では、アジア向けを中心として電子部品等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましても、減価償却方法変更の影響による増益効果も加わり、各セグメントで増益となりました。

この結果、売上高は9,561億円と前年同四半期に比べ468億円、5.2%の増収となり、営業利益は322億円と前年同四半期に比べ77億円、31.8%の増益、経常利益は344億円と前年同四半期に比べ63億円、22.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は215億円と前年同四半期に比べ32億円、17.9%の増益となりました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

また、当社は、本年10月1日に創立80周年を迎えました。創立80周年の記念事業として、社会貢献事業、企業メッセージの制定、安全・品質に関する体制整備事業を通じ、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,352億円となり、前連結会計年度末に比べ134億円、0.9%増となりました。

流動資産は6,862億円で前連結会計年度末に比べ197億円、2.8%減、固定資産は8,489億円で前連結会計年度末に比べ331億円、4.1%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は4,496億円で前連結会計年度末に比べ111億円、2.5%増、固定負債は5,092億円で前連結会計年度末に比べ211億円、4.0%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,763億円で前連結会計年度末に比べ233億円、4.2%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,218億円で、前連結会計年度末に比べ415億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは459億円の収入となり、前年同四半期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは657億円の支出となり、前年同四半期に比べ322億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは213億円の支出となり、前年同四半期に比べ715億円支出が増加しました。その主な要因は、社債の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月31日に公表いたしました平成30年3月期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、「3. 参考資料(1) 連結参考資料 平成30年3月期(通期)見通し」をあわせてご参照ください。

① 業績予想の修正について

平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年7月31日公表)	百万円 1,940,000	百万円 67,000	百万円 70,000	百万円 42,000	円 銭 437.43
今回修正予想(B)	1,940,000	69,000	72,000	43,000	447.85
増減額(B-A)	—	2,000	2,000	1,000	
増減率(%)	—	3.0	2.9	2.4	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	1,864,301	57,431	63,806	36,454	371.32

・平成30年3月期通期 個別業績予想数値につきましては、前回発表予想からの修正はありません。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

② 業績予想修正の理由

国内貨物は、依然として荷動きに力強さを欠くものの、海外の各セグメントにおいて、航空運送を中心とした輸送需要が堅調に推移していること等により、売上高は、前回発表しました予想どおりと見込んでおりますが、連結の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想を上回ることが想定されますので、業績予想数値を修正いたしました。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,683	184,408
受取手形	23,162	24,767
売掛金	298,594	295,547
たな卸資産	6,128	7,715
その他	166,543	174,917
貸倒引当金	△1,117	△1,090
流動資産合計	705,994	686,265
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	26,816	29,984
建物(純額)	245,275	256,925
土地	178,991	187,341
その他(純額)	67,039	72,534
有形固定資産合計	518,123	546,785
無形固定資産		
のれん	43,047	41,537
その他	76,407	75,027
無形固定資産合計	119,455	116,564
投資その他の資産		
投資有価証券	125,896	136,257
その他	53,400	50,472
貸倒引当金	△1,070	△1,126
投資その他の資産合計	178,226	185,603
固定資産合計	815,805	848,954
資産合計	1,521,800	1,535,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,833	6,490
買掛金	156,864	151,043
短期借入金	60,606	64,746
未払法人税等	16,517	12,805
賞与引当金	21,299	21,948
その他の引当金	178	382
その他	177,168	192,199
流動負債合計	438,468	449,616
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	209,724	190,801
その他の引当金	2,164	1,569
退職給付に係る負債	157,371	155,901
その他	36,087	35,971
固定負債合計	530,346	509,243
負債合計	968,815	958,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	449,713	465,518
自己株式	△20,145	△20,139
株主資本合計	524,450	540,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,945	62,880
繰延ヘッジ損益	6	△8
為替換算調整勘定	992	△45
退職給付に係る調整累計額	△46,015	△43,530
その他の包括利益累計額合計	11,928	19,295
非支配株主持分	16,606	16,802
純資産合計	552,985	576,360
負債純資産合計	1,521,800	1,535,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	909,278	956,131
売上原価	831,745	870,564
売上総利益	77,532	85,567
販売費及び一般管理費	53,080	53,334
営業利益	24,452	32,232
営業外収益		
受取利息	216	247
受取配当金	1,730	2,086
持分法による投資利益	1,031	392
その他	3,809	2,107
営業外収益合計	6,789	4,833
営業外費用		
支払利息	1,729	1,650
その他	1,349	933
営業外費用合計	3,078	2,583
経常利益	28,163	34,482
特別利益		
固定資産売却益	2,869	2,099
投資有価証券売却益	65	64
段階取得に係る差益	2,291	—
その他	36	56
特別利益合計	5,262	2,221
特別損失		
固定資産処分損	1,038	2,598
災害による損失	854	—
退職給付制度移行損失	679	—
その他	655	100
特別損失合計	3,227	2,699
税金等調整前四半期純利益	30,198	34,004
法人税等	11,709	11,949
四半期純利益	18,489	22,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,292	21,570

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	18,489	22,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,790	5,933
繰延ヘッジ損益	△162	△14
為替換算調整勘定	△19,296	△1,059
退職給付に係る調整額	4,819	2,474
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	△22
その他の包括利益合計	△17,774	7,311
四半期包括利益	714	29,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	28,937
非支配株主に係る四半期包括利益	△256	429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,198	34,004
減価償却費	25,629	23,500
受取利息及び受取配当金	△1,947	△2,334
支払利息	1,729	1,650
持分法による投資損益(△は益)	△1,031	△392
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,291	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,057	2,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	△1,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,769	△5,441
その他	4,714	9,710
小計	59,302	61,563
利息及び配当金の受取額	1,451	2,471
利息の支払額	△1,787	△1,727
法人税等の支払額	△12,983	△16,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,982	45,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,830	△62,300
固定資産の売却による収入	3,159	985
投資有価証券の取得による支出	△5,544	△1,576
投資有価証券の売却による収入	5,669	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,105	—
その他	2,072	△3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,579	△65,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△864	2,381
長期借入れによる収入	12,286	24
長期借入金の返済による支出	△25,348	△17,318
社債の発行による収入	80,000	—
配当金の支払額	△6,005	△5,760
自己株式の取得による支出	△8,514	△12
その他	△1,380	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,172	△21,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,907	△379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,667	△41,557
現金及び現金同等物の期首残高	146,007	163,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,415	121,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、当社グループの全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが、当連結会計年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。更に、当社と当社グループ会社との固定資産の運用一元化も促進され、車両整備等の物流サポート事業にも安定稼働の効果が及んでおります。

また、当連結会計年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が当社グループ全体で強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,390百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	560,009	35,692	36,664	43,524	31,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,282	6,226	2,458	4,124	3,004
計	566,292	41,919	39,123	47,648	34,138
セグメント利益	16,487	2,430	855	597	1,118

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	27,403	21,885	152,964	909,278	—	909,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	367	39,067	61,557	△61,557	—
計	27,428	22,253	192,032	970,836	△61,557	909,278
セグメント利益	447	1,774	3,370	27,081	△2,628	24,452

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,628百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,862百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	577,333	37,487	40,983	49,572	35,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,913	7,345	2,843	5,214	4,095
計	584,247	44,833	43,827	54,787	39,538
セグメント利益	20,087	2,708	1,728	768	1,633

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	28,672	24,716	161,922	956,131	—	956,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	150	42,374	68,958	△68,958	—
計	28,693	24,866	204,296	1,025,090	△68,958	956,131
セグメント利益	879	2,345	5,326	35,477	△3,244	32,232

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,244百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,161百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、これまで建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、一部の車両運搬具の耐用年数を変更いたしました。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本(ロジスティクス)」で2,687百万円、「警備輸送」で345百万円、「重量品建設」で158百万円、「物流サポート」で198百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されております。これに伴い平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を39億8,800万株から3億9,880万株に変更いたしました。

3. 参考資料

(1) 連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	584,247	566,292	17,955	3.2	
		米州	44,833	41,919	2,913	7.0	
		欧州	43,827	39,123	4,704	12.0	
		東アジア	54,787	47,648	7,138	15.0	
		南アジア・オセアニア	39,538	34,138	5,399	15.8	
		計	767,233	729,121	38,111	5.2	
		警備輸送	28,693	27,428	1,264	4.6	
		重量品建設	24,866	22,253	2,613	11.7	
		物流サポート	204,296	192,032	12,264	6.4	
計	1,025,090	970,836	54,253	5.6			
	調整額	△ 68,958	△ 61,557	△ 7,400	—		
計		956,131	909,278	46,852	5.2		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	(3.4) 20,087	(2.9) 16,487	3,600	21.8	
		米州	(6.0) 2,708	(5.8) 2,430	277	11.4	
		欧州	(3.9) 1,728	(2.2) 855	872	102.0	
		東アジア	(1.4) 768	(1.3) 597	171	28.7	
		南アジア・オセアニア	(4.1) 1,633	(3.3) 1,118	515	46.1	
		計	(3.5) 26,925	(2.9) 21,489	5,436	25.3	
		警備輸送	(3.1) 879	(1.6) 447	431	96.5	
		重量品建設	(9.4) 2,345	(8.0) 1,774	571	32.2	
		物流サポート	(2.6) 5,326	(1.8) 3,370	1,956	58.1	
計	(3.5) 35,477	(2.8) 27,081	8,395	31.0			
	調整額	△ 3,244	△ 2,628	△ 615	—		
計	(3.4) 32,232	(2.7) 24,452	7,780	31.8			

(注) ()内は利益率

○平成30年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成29年度	平成28年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,182,200	1,155,713	26,486	2.3
		米州	93,000	83,831	9,168	10.9
		欧州	92,600	79,286	13,313	16.8
		東アジア	112,900	101,746	11,153	11.0
		南アジア・オセアニア	85,500	70,343	15,156	21.5
		計	1,566,200	1,490,923	75,276	5.0
		警備輸送	57,300	54,781	2,518	4.6
		重量品建設	45,800	46,985	△1,185	△2.5
		物流サポート	420,300	403,994	16,305	4.0
計	2,089,600	1,996,683	92,916	4.7		
	調整額	△149,600	△132,381	△17,218	—	
計		1,940,000	1,864,301	75,698	4.1	
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.8) 45,100	(3.3) 38,658	6,441	16.7
		米州	(5.5) 5,100	(5.7) 4,772	327	6.9
		欧州	(4.0) 3,700	(2.6) 2,030	1,669	82.2
		東アジア	(1.5) 1,700	(1.1) 1,117	582	52.1
		南アジア・オセアニア	(4.2) 3,600	(3.5) 2,486	1,113	44.8
		計	(3.8) 59,200	(3.3) 49,065	10,134	20.7
		警備輸送	(3.1) 1,800	(1.8) 964	835	86.6
		重量品建設	(9.0) 4,100	(8.3) 3,883	216	5.6
		物流サポート	(2.6) 11,100	(2.5) 10,015	1,084	10.8
計	(3.6) 76,200	(3.2) 63,930	12,269	19.2		
	調整額	△7,200	△6,498	△701	—	
計	(3.6) 69,000	(3.1) 57,431	11,568	20.1		

- (注) 1. 上記、平成30年3月期(通期)見通しは、平成29年7月31日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. ()内は利益率

(2) 個別参考資料

○個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売	鉄道取扱	41,603	7.8	39,772	7.8	1,831	4.6	
	自動車	積合せ	39,978	7.5	39,224	7.7	753	1.9
		自動車運送	134,106	25.2	132,058	25.8	2,047	1.6
		合計	174,085	32.7	171,283	33.5	2,801	1.6
	海	海上運送	36,342	6.8	34,905	6.8	1,437	4.1
		港湾運送	27,061	5.1	25,805	5.1	1,256	4.9
		合計	63,404	11.9	60,710	11.9	2,693	4.4
	運	(うち輸出)	(30,061)	—	(28,943)	—	(1,117)	(3.9)
		(うち輸入)	(19,741)	—	(18,547)	—	(1,193)	(6.4)
		(うち国内)	(13,602)	—	(13,219)	—	(382)	(2.9)
上	倉庫	55,600	10.4	56,081	11.0	△ 481	△ 0.9	
	航空	国際貨物	56,717	10.7	45,772	9.0	10,944	23.9
		(うち輸出)	(43,804)	—	(34,077)	—	(9,726)	(28.5)
		(うち輸入)	(12,912)	—	(11,694)	—	(1,218)	(10.4)
	国内貨物	19,389	3.6	19,382	3.8	6	0.0	
合計	76,106	14.3	65,155	12.8	10,951	16.8		
高	重量品・建設	31,153	5.9	27,571	5.4	3,582	13.0	
	付帯事業他	90,547	17.0	90,006	17.6	540	0.6	
	総計	532,501	100.0	510,581	100.0	21,919	4.3	
	(国内関連事業売上高)	(411,160)	77.2	(403,507)	79.0	(7,653)	(1.9)	
	(国際関連事業売上高)	(121,340)	22.8	(107,074)	21.0	(14,266)	(13.3)	
営業費用	人件費	技能系社員	59,628	11.2	60,111	11.8	△ 482	△ 0.8
		営業・事務系社員	67,105	12.6	68,297	13.4	△ 1,192	△ 1.7
	合計	126,733	23.8	128,409	25.2	△ 1,675	△ 1.3	
	利用運送費	鉄道利用費	21,481	4.0	20,455	4.0	1,025	5.0
		船舶利用費	13,853	2.6	11,617	2.3	2,236	19.3
		航空利用費	22,579	4.3	16,413	3.2	6,165	37.6
	合計	57,915	10.9	48,487	9.5	9,428	19.4	
	外注費	222,324	41.8	213,045	41.7	9,279	4.4	
	償却金	12,366	2.3	13,830	2.7	△ 1,463	△ 10.6	
	施設使用料	35,841	6.7	35,663	7.0	178	0.5	
その他	60,161	11.3	58,187	11.4	1,973	3.4		
総計	515,344	96.8	497,623	97.5	17,720	3.6		
営業利益	17,157	3.2	12,958	2.5	4,199	32.4		
営業外収益	5,719	1.1	5,382	1.1	336	6.3		
営業外費用	1,979	0.4	2,329	0.5	△ 350	△ 15.0		
経常利益	20,897	3.9	16,011	3.1	4,886	30.5		
特別利益	1,735	0.3	6,093	1.2	△ 4,357	△ 71.5		
特別損失	1,884	0.3	1,979	0.4	△ 95	△ 4.8		
税引前四半期純利益	20,749	3.9	20,125	3.9	623	3.1		
法人税等	6,290	1.2	7,045	1.3	△ 755	△ 10.7		
四半期純利益	14,459	2.7	13,080	2.6	1,378	10.5		